

日本共産党 11人で

公約実現に ダッシュ



祝11名全員当選

子育て・介護・雇用など 区民のくらしを応援

区議選・区長選後、初の定例議会（六月十三日から三十日）が開かれました。日本共産党足立区議団十一名は、「区民の暮らし第一」の公約実現を正面にかかげ、全力をつくし区政を前進させました。

「緊急生活保障制度」を提案

リストラ、倒産、廃業など区民の暮らしは大変です。日本共産党は、収入が激減し、現在の貸付制度を利用でき

きない世帯を対象に、生活資金や入学支度金、住宅ローンの「つなぎ資金」などに貸し付ける「仮称 緊急生活保障制度」の創設を、三月議会で引き続き提案しました。こうした中で、四月から応急小口資金貸付の「就学」が一五万円から三〇万円に拡充されました。

現在の補助率を継続するが、包括予算制度（各部の予算）のなかで一層の創意工夫を行い、負担軽減に努める」と約束しました。

若者の雇用機会の拡大を約束

これは、制度の狭間にある区民を救う一歩となるものです。

今年の「国民生活白書」で指摘しているように、いま若年層の就職は困難です。日本共産党は、若年層の雇用の悪化が未婚化や少子化につながる、若年層の雇用を積極的に進める対策が必要と質問しました。

商店街の街路灯電気代補助「負担軽減に つとめる」と答弁

日本共産党が、商店街街路灯の電気代負担軽減を求めた質問に対し、区は「当面は

区民からは、若者の就職相談窓口の設置を求める質問も出されています。区は「若年層の意識啓発や技術力向上をはかるなど、雇用機会の拡大をはかる」と約束しました。

みなさんと力あわせがんばります!

氏名・団役職	所属する委員会
区議団長 大島 芳江	議会運営委員会 厚生委員会 交通網・都市基盤整備特別委員会
幹事長 針谷みきお	議会運営委員会 文教委員会 公共財産等活用特別委員会
政調委員長 ぬかが和子	議会運営委員会 総務委員会 交通網・都市基盤整備特別委員会
副幹事長 鈴木けんいち	総務委員会 危機管理対策特別委員会
団ニュース編集長 伊藤 和彦	産業経済委員会 危機管理対策特別委員会
政調委員 渡辺 修次	区民環境委員会 危機管理対策特別委員会
政調委員、団ニュース編集委員 鈴木秀三郎	産業経済委員会 公共財産等活用特別委員会
政調委員 橋本ミチ子	建設委員会 公共財産等活用特別委員会
政調委員、団ニュース編集委員 さとう純子	建設委員会 交通網・都市基盤整備特別委員会
団ニュース編集委員 三好すみお	厚生委員会 公共財産等活用特別委員会
政調委員 松尾かつや	文教委員会 交通網・都市基盤整備特別委員会



発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

来年度の予算要望にいかします。

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/adachi/>

2003年第2回定例区議会報告



日本共産党区議団は、7月4日東武鉄道本社に、駅のバリアフリー化などを要望、懇談しました。井上美代参議院議員、秘書の田村智子さん（衆院東京13区国政対策責任者）も同席しました。

『安心して子育てできる環境をつくってください』

(2児の母親より)

足立区でも三〇人学級の実施を要求

「どの子にも行きとどいた教育を」との願いから三〇人学級が、全国二九道府県二政令市に広がっています。

日本共産党は、三〇人学級をすすめる立場から本会議で質問。区は「四〇人学級を維持する」とのべましたが、今議会に「足立区でも三〇人学級の実現を」と求める一万四千名を超える署名が寄せられています。

この署名を「区はどう受け止めているのか」との委員会での質問に、「良い環境で子どもたちを学ばせたい、との願いは区民全体の願い。この点は重く受け止めている」と答えざるをえませんでした。

小児科夜間診療の「早期実現をめざす」と答弁

小児救急体制の不備、小児科医の不足は、足立区でも深刻です。

日本共産党は、救急医療体制の初期対応は区の役割が重要である。休日診療の仕組みを改善し、平日、休日問わず夜間小児科診療を行うこと。また、地域の小児救急医療ネットワークの構築を求めました。

区は「医師会と協議し救急医療体制の早期実現をめざすとともに、ネットワークについても保健医療協議会で検討する」と答えました。



低所得者の介護保険利用料 三〇％の一部継続を実現

政府は、「特別対策」として実施してきた低所得者向けの介護ヘルパー利用料の三〇％負担を、七月から六％負担に倍加しました。

これまで日本共産党は、三〇％の措置を継続するよう、都議会や区議会でもくり返しとりあげてきました。この中で、都は生計困難者対策として三〇％に据え置くための措置を一部でとることになり、足立区地域保健福祉推進協議会で、区も、この負担軽減策を行うことを確認しました。

年金の改悪、消費税増税は反対です

日本共産党

自・公・民が議会役職をすべて独占

5月の臨時議会で、自民、公明、民主の区議会三会派は、正副委員長など議会役職から日本共産党をすべて排除し、独占しました。

かつて足立区議会では長年の慣習として、役職配分を各党の議席数に応じて全会派の合意のもとに決めてきました。

議会は政策や考え方の違う人たちが集まって議論する場だからこそ民主的な運営が必要だからです。

日本共産党は議席に応じた役職配分を主張し、第一党から議長、第二党から副議長に賛成しスジを通しました。

議会役職の配分		
	議員数	役職数
自民党	21	20
公明党	14	12
共産党	11	0
民主党	4	4

役職には以下のものがあります。議長(1)、副議長(1)、正副委員長(30)、監査委員(2)、農業委員(2)

本当におかしいと思いませんか

区民の声



ほくらが身近なところでスポーツのできる場所をたくさんつくりたいです。(高校2年生・花畑在住)

気軽にスポーツができる広場の検討を約束

日本共産党は、活用していない公有地などを利用し、フットサル場(ミニサッカー)など若者が気軽にスポーツができる環境を整えるべきと質問。区は、「実現に向けて検討する」と約束しました。

有事法制を認め、平和にそむく鈴木区長

鈴木恒年区長は、日本共産党の代表質問に対して「有事法制が国会で圧倒的な賛成で成立したことは画期的なことと考える」と答弁。戦争容認の姿勢を示しながら「この法律が使われないよう政府に期待する」と弁明しました。また、「これで普通の国になったなという感じをもっており、いまの時点で問題ありとはいえない」と述べ、平和を求める区民の願いに背を向けました。日本を再び戦争をする国にはなりません。日本共産党は、区民の財産と生命を守るために有事法制の発動を許さない取り組みを引き続き強めていきます。